

# 社会福祉事業 資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	[ 104,329,430 ]	[ 104,896,040 ]	[ △ 566,610 ]
	受取利息配当金収入	[ 16,000 ]	[ 29,895 ]	[ △ 13,895 ]
	その他収入	[ 1,698,900 ]	[ 1,589,884 ]	[ 109,016 ]
	事業活動収入計(1)	106,044,330	106,515,819	△ 471,489
	支出			
	人件費支出	[ 86,172,140 ]	[ 85,882,965 ]	[ 289,175 ]
	事業費支出	[ 8,361,796 ]	[ 7,366,234 ]	[ 995,562 ]
	その他支出	[ 7,971,132 ]	[ 5,689,724 ]	[ 2,281,408 ]
	事業活動支出計(2)	104,043,968	100,343,083	3,700,885
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,000,362	6,172,736	△ 4,172,374
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	[ 300,000 ]	[ 300,000 ]	[ 0 ]
	施設整備等収入計(4)	300,000	300,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	[ 1,480,000 ]	[ 1,628,400 ]	[ △ 148,400 ]
施設整備等支出計(5)	1,480,000	1,628,400	△ 148,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,180,000	△ 1,328,400	148,400
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	[ 450,000 ]	[ 746,580 ]	[ △ 296,580 ]
その他の活動支出計(8)	450,000	746,580	△ 296,580	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 450,000	△ 746,580	296,580
予備費支出(10)		[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		370,362	4,097,756	△ 3,727,394
前期末支払資金残高(12)		[ 15,237,205 ]	[ 15,237,205 ]	[ 0 ]
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,607,567	19,334,961	△ 3,727,394

# 社会福祉事業 事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	[ 104,896,040]	[ 0]	[ 104,896,040]
	サービス活動収益計(1)	104,896,040	0	104,896,040
費用増減の部	人件費	[ 86,629,545]	[ 0]	[ 86,629,545]
	事業費	[ 7,366,234]	[ 0]	[ 7,366,234]
	事務費	[ 5,689,724]	[ 0]	[ 5,689,724]
	減価償却費	[ 3,193,092]	[ 0]	[ 3,193,092]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 925,800]	[ 0]	[△ 925,800]
	サービス活動費用計(2)	101,952,795	0	101,952,795
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,943,245	0	2,943,245
サービス活動外増減の部	収益	[ 29,895]	[ 0]	[ 29,895]
	その他のサービス活動外収益	[ 1,589,884]	[ 0]	[ 1,589,884]
	サービス活動外収益計(4)	1,619,779	0	1,619,779
費用増減の部	その他のサービス活動外費用	[ 1,404,160]	[ 0]	[ 1,404,160]
	サービス活動外費用計(5)	1,404,160	0	1,404,160
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	215,619	0	215,619
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,158,864	0	3,158,864
特別増減の部	収益	[ 300,000]	[ 0]	[ 300,000]
	施設整備等補助金収益	[ 300,000]	[ 0]	[ 300,000]
	特別収益計(8)	300,000	0	300,000
	費用	[ 300,000]	[ 0]	[ 300,000]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[ 300,000]	[ 0]	[ 300,000]
	特別費用計(9)	300,000	0	300,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,158,864	0	3,158,864
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[ 1,646,548]	[ 0]	[ 1,646,548]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,805,412	0	4,805,412
	基本金取崩額(14)	[ 0]	[ 0]	[ 0]
	その他の積立金取崩額(15)	[ 0]	[ 0]	[ 0]
	その他の積立金積立額(16)	[ 0]	[ 0]	[ 0]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,805,412	0	4,805,412

# 社会福祉事業 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

社会福祉法人大泉きくみ会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,462,870	0	23,462,870	流動負債	4,127,909	0	4,127,909
現金預金	23,462,870	0	23,462,870	事業未払金	2,131,588	0	2,131,588
固定資産	420,971,743	0	420,971,743	預り金	13,783	0	13,783
基本財産	358,955,635	0	358,955,635	職員預り金	1,982,538	0	1,982,538
土地	357,120,000	0	357,120,000	固定負債	4,452,230	0	4,452,230
建物	20,909,770	0	20,909,770	退職給付引当金	4,452,230	0	4,452,230
減価償却累計額	△ 19,074,135	0	△ 19,074,135	負債の部合計	8,580,139	0	8,580,139
その他の固定資産	62,016,108	0	62,016,108	純 資 産 の 部			
建物	1,555,543	0	1,555,543	基本金	379,545,000	0	379,545,000
構築物	6,814,345	0	6,814,345	基金	379,545,000	0	379,545,000
器具及び備品	10,871,711	0	10,871,711	国庫補助金等特別積立金	1,233,100	0	1,233,100
建設仮勘定	1,328,400	0	1,328,400	国庫補助金等特別積立金	1,233,100	0	1,233,100
減価償却累計額	△ 13,277,083	0	△ 13,277,083	その他の積立金	50,270,962	0	50,270,962
退職給付引当資産	4,452,230	0	4,452,230	その他の積立金	50,270,962	0	50,270,962
保育所繰越積立資産	23,500,000	0	23,500,000	次期繰越活動増減差額	4,805,412	0	4,805,412
保育所施設・設備整備積立資産	26,770,962	0	26,770,962	(うち当期活動増減差額)	3,158,864	0	3,158,864
資産の部合計	444,434,613	0	444,434,613	純資産の部合計	435,854,474	0	435,854,474
				負債及び純資産の部合計	444,434,613	0	444,434,613

## 財務諸表に対する注記（社会福祉法人大泉きくみ会）

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法

○リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

○退職給付引当金・・・東京都退職共済制度による。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金支給に備えるため、社会福祉法人東京都社会福祉協議会等の従業員共済制度を利用し、法人負担分を計上している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 拠点区分ごとの財務諸表（第1表の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は作

(5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

#### 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

#### 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし